

令和 2 年 6 月 29 日現在

機関番号：34301

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16K03379

研究課題名（和文）再犯リスク低減と更生の基盤づくりを目指したピアサポート活動の試行的実践とその評価

研究課題名（英文）The planning and its evaluation of the peer support activities which can decrease in the risk of repeating the crime and can establish the offender's correction.

研究代表者

脇中 洋 (Wakinaka, Hiroshi)

大谷大学・社会学部・教授

研究者番号：10319478

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、知的障害者等の再犯を防ぎ更生の基盤を確立できるような心理プログラムの一環としてピアサポート活動を立案し、試行しながら実践過程に載せていくことである。プログラムの評価は数年以上の期間を要するため、先駆的活動の調査を経たうえで試行実践を急ぐ必要があったが、研究助成期間中に現実に複数生じた入り口支援に関与せざるをえなかったこともあり、本研究では、矯正施設内における特定のプログラムを対象とした分析と、カナダや北欧の更生保護施設における事例データの収集などの成果に留まった。その一方で、知的障害者等が被疑者や被害者として取調べを受ける際の面接技法について新たな課題を獲得することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

更生保護施設等において知的障害者等を対象とし、相談支援ではなくピアサポータティブな活動を行っている施設はきわめて少ないが、フィンランドではAGGREDI、ノルウェーではWay Backがあり、当事者が矯正施設退所後に支援者として活動を続けている事例や組織の実態について聞き取ることができた。また知的障害者等が被害者・被疑者・証人として取調べを受ける際に生じる虚言や解離性障害が引き起こす問題点に遭遇し、現行の司法面接法や協働面接では対処しきれないために、新たな面接法の開発が必要とされていることに思い至ることができた。

研究成果の概要（英文）：In our research, we were going to plan and evaluate the peer support activities which can decrease in the risk of repeating the crime and establish the offenders' correction with their mental retardation. We needed to be several years to evaluate their correction, so we had to hurry about researching the pilot cases and preliminary practice, however, we had to support about the another trials of real cases, we could analyze data about clowning workshops in the prison, and could gather materials about several data for case studies in parole offices in Canada, Finland, and Norway. On the other side, we could find a new theme about the method of interview to the people with mental retardation as a victim, a suspect, and a witness.

研究分野：法心理学

キーワード：ピアサポート活動 更生保護 再犯防止 知的障害者 協働面接 情状鑑定 司法面接

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

## 1. 研究開始当初の背景

近年一般刑法犯により検挙された者のうち再犯者の占める割合は、1997年の3割から上昇し続けて2013年には約5割に達するなど、再犯の問題は深刻化しており、国は「再犯防止に向けた総合対策」において具体的な施策を図っている(法務省2015)。矯正施設においても認知行動療法やSSTなどの改善指導が試みられているが、これらプログラムは当事者の知的機能を前提として行動変容を図るものであり、年間約2万数千人の新規受刑者の知能指数の平均値が85前後でIQが平均下から境界線級の者が多くを占めるという実態を鑑みると、受刑者の理解能力を越えて心理教育を行うことにも困難さを抱えている。

こうした受刑者/出所者は社会的・能力的に弱い立場にあるため、被害体験を持つ者が少なくなく自尊心に乏しい者が多い(内田他2011)。彼らの更生過程において不可欠なのは、自らの経歴を振り返り最低限の自己肯定感や他者との信頼関係を取り戻すことも含まれるであろう。過去を振り返って自己認識を深め、他者に支援を求めながら新たに生き直すという矜持がなければ、自らの加害経験を見つめて反省悔悟し、被害者に対して慰謝の念を抱くことも難しいと思われる。

以上の背景および課題のもとに、本研究計画では累犯リスクの高い犯罪者が真の更生過程を歩む一環として、ピアサポータティブな支援活動の効果に着目し、その社会的実装を目指すことを思い至ったものである。

このうち特にピアサポータティブな支援を基幹に据えるに至った経緯として、次の事柄が挙げられる。

(i)同じ問題を抱えている当事者同士として一から説明を要することなく理解し合える。

( )更生過程にある触法知的障害者にとって、ピアサポーターとは先行して具体的に活動している生きたモデルとなるために、社会復帰プロセスにおける現実的な目標になる。

( )ピアサポーターにとっては、自分が世話を受けるだけの存在ではなく、社会的役割を担って他者の役に立てるといった喜びを抱くことができ、主体的に生きる意欲を取り戻せる。

( )ピアサポーターとして責任を負う経験を通じて、社会的場面においても役割を担い、ひいては就労訓練のステップの一つとなる。

なおこれまでのピアサポート実践で明らかになった重要な点は、社会に過剰に適応することを求めるのではなく自己認識を高めて弱点を含めた適切な自己主張を図ること、ピアサポーターが相談だけでなく可能な範囲で「活動をともにする」点に有効性があること、ピアサポーターの残存機能が必ずしも高くなくても当事者を尊重する構えを持てばその機能と責任を果たせること、ピアサポーター養成を担う人材を含めて組織的で長期にわたる支援体制を構築することである。

## 2. 研究の目的

本研究は知的障害が疑われる受刑者の矯正施設退所後に地域生活定着が促進されることを目的とした更生プログラムの一環として、ピアサポートプログラムを出所前後にわたって行い、そのことによって、プログラム内容を練成しながら評価を行う実践的研究である。矯正施設と退所後の双方にわたるピアサポータティブな支援活動の効果検証を行い、退所後のピアサポート活動の試行的実践を進めて、当事者の縦断的な効果検証や、カナダ、ノルウェーの更生保護との比較検討を行うことによって、ピアサポータティブな更生支援が達成できる諸条件を明らかにする予定であった。対象者は知的障害者またはそれに準ずる何らかの支援を受けることによって能力を発揮し、社会復帰が見込まれる人である。

具体的には、(ア)播磨社会復帰促進センターでのクラウニング講座の効果検証の発展、(イ)更生保護領域におけるピアサポーター養成の試行的実践とプログラムの錬成、(ウ)カナダ・ヴィクトリアおよびノルウェー・オスロのハーフウェイハウス (Bill Mudge House、Way Back Oslo)における更生保護事業との比較検討。その中で了解を得られた当事者に対して縦断的経過を記録することであった。

なお調査の過程で明らかになったのは、日本やカナダの更生保護活動の中で「よい仲間」として振舞っていたのは、受刑者ではなく、親身になってピアサポーターに接する講師や職員であった。特に播磨社会復帰促進センターの特化ユニットで更生プログラムの導入として位置づけられていたクラウニング講座には、受刑者間の自助的な活動と講師のピアサポーター的な働きかけが見られた。

もちろんピアサポーター的な活動は、当事者が研修のみで習得するそれ自体で完結したプログラムではなく、他の生活支援と連動することによってその効果を発揮する。そこで矯正施設や更生保護や障害者福祉施設での組織間連携の下での調査研究を図ることとした。

### 3. 研究の方法

- (1) 播磨社会復帰促進センター特化ユニットにおけるクラウニング講座の効果検証
- (2) 京都地域生活定着支援センターから紹介を受けた障害者施設や更生保護施設におけるピアサポート活動の試行
- (3) カナダ・ヴィクトリアやフィンランド・ヘルシンキ、ノルウェー・オスロのハーフウェイハウス職員と情報交換しながら、更生保護の実態を比較調査

### 4. 研究成果

- (1) 播磨社会復帰促進センターにおけるクラウニング講座の効果検証では、当講座の受刑者や担当刑務官に対する質問紙調査を実施し、脇中他(2018)にまとめたほか、新たな調査結果を前回講座と比較分析している。
- (2) 重度知的障害者総合支援施設・国立のぞみの園の研究検討委員として、地域定着支援センターへのアンケート調査及び一部聞き取り調査に参画して、矯正施設を退所した知的障害者等の生活実態について把握して日本発達障害学会で発表したほか、古屋他(2017)、古屋他(2018)、古屋他(2019)にまとめた。また児童自立支援施設大阪市立阿武山学園を複数回参観して、性犯罪防止プログラム等の実情を調査した。
- (3) 海外においては、カナダ BC 州ヴィクトリア市および近郊の連邦矯正局のもとにあるハーフウェイハウス 3 か所 (Bill Mudge House, Manchester House, Salvation Army) をそれぞれ複数回訪問し、そこで行われている生活支援やプログラムの特徴を把握するとともに、一部の事例において対象当事者に継続的に聞き取り調査を行った。また BC 州立の更生支援活動として、2020 年 3 月に Saanich 性犯罪者保護観察所を訪れて意見交換や情報収集をすることができた。このほか Victoria 市警で現役の警部から取調べの状況に関する資料を得ることができた。

フィンランドでは、ヘルシンキ刑務所や当事者支援施設 AGGREDI を複数回訪問して、矯正プログラムの実態を受刑者からインタビュー調査したり、相談支援者の聞き取り調査を行った。

さらにノルウェー・オスロの出所後の当事者支援施設 Way Back を訪問し、元受刑者のスタッフから本人のインタビューを行ったほか、施設運営の実態調査も行うことができた。

(4)なお研究計画段階では予定になかったが、知的障害のある被疑者の取調べ段階から公判段階における情状鑑定等を担当し、司法福祉の入り口支援に直接関与して法廷で専門家証人として証人尋問を3件受けたほか、2016年に2本、2017年に6本、2018年に2本、2019~2020年に2本の心理学的鑑定書としてまとめた。

これらの調査・研究・実践活動を通じて、知的障害等のある被害者・被疑者・証言者としての聴き取り手法としての司法面接や協働面接においては、虚言や解離性障害への対応が不十分であることに直面し、新たな課題を見出すことにつながった。

#### 引用文献

内田扶喜子・谷村慎介・原田和明・水藤昌彦(2011)『罪を犯した知的障がいのある人の弁護と支援 司法と福祉の協働実践』現代人文社

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 古屋和彦、関口清美、水藤昌彦、脇中洋、相馬大祐	4. 巻 11
2. 論文標題 矯正施設を退所し自宅等で地域生活をしている知的障害者等の生活実態調査 - 全国地域生活定着支援センターに対するアンケート調査から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 国立のぞみの園紀要	6. 最初と最後の頁 104-123
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 大倉得史、脇中洋、井上雅人、久岡英樹	4. 巻 18
2. 論文標題 事例報告：共同生活中のけじめ行為から傷害致死罪に問われた被告人Aの心理学的鑑定	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法と心理	6. 最初と最後の頁 117-122
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) <a href="http://doi.org/10.20792/jjlawpsychology.18.0_117">http://doi.org/10.20792/jjlawpsychology.18.0_117</a>	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 脇中洋	4. 巻 94
2. 論文標題 司法面接法もどきの被害者聴取	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 季刊刑事弁護	6. 最初と最後の頁 137-140
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 脇中 洋	4. 巻 97(1)
2. 論文標題 ある死体損壊等被告事件の情状鑑定を通して	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 大谷学報	6. 最初と最後の頁 1-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) <a href="http://id.nii.ac.jp/1374/00005615/">http://id.nii.ac.jp/1374/00005615/</a>	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 脇中 洋	4. 巻 8
2. 論文標題 知的障害のある放火犯に関する心理学的鑑定	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 人間形成論研究	6. 最初と最後の頁 63-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 脇中 洋, 安田三江子, 石田周良, 山本喜代己	4. 巻 35
2. 論文標題 矯正施設における知的障害者等を対象としたクラウニング講座の意義-第10クール質問紙調査を通して-	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 大谷大学真宗総合研究所研究紀要	6. 最初と最後の頁 1-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) <a href="http://id.nii.ac.jp/1374/00006432/">http://id.nii.ac.jp/1374/00006432/</a>	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 脇中洋	4. 巻 16(1)
2. 論文標題 供述分析と情状鑑定(報告1)	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 法と心理	6. 最初と最後の頁 75-76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) <a href="http://doi.org/10.20792/jjlawpsychology.16.1_75">http://doi.org/10.20792/jjlawpsychology.16.1_75</a>	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 脇中洋	4. 巻 29
2. 論文標題 ある死刑囚の情状鑑定に取り組んで	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 花園大学人権教育研究センター報	6. 最初と最後の頁 50-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 古屋和彦, 関口清美, 水藤昌彦, 脇中洋, 相馬大祐	4. 巻 10
2. 論文標題 矯正施設を退所した知的障害者等の住まいの変遷に関する研究 全国地域生活定着支援センターに対する実態調査から	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 国立のぞみの園紀要	6. 最初と最後の頁 90-107
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 古屋和彦, 関口清美, 水藤昌彦, 脇中洋, 相馬大祐	4. 巻 12
2. 論文標題 当事者が矯正施設入所中から行う地域生活定着支援センターの支援の実態調査	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国立のぞみの園紀要	6. 最初と最後の頁 91-106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) <a href="http://doi.org/10.34334/nozominosonokiyou.0.12_91">http://doi.org/10.34334/nozominosonokiyou.0.12_91</a>	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 安田三江子	4. 巻 30
2. 論文標題 児童福祉分野で仕事をしていくひとの人材育成を考える	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 福祉と人間科学	6. 最初と最後の頁 85-92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 脇中洋, 安田三江子
2. 発表標題 カナダBC州ヴィクトリアにおける更生保護施設の実態
3. 学会等名 法と心理学会 第19回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 脇中洋
2. 発表標題 知的障害のある放火犯に対する情状鑑定について
3. 学会等名 発達臨床研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 古屋和彦, 関口清美, 水藤昌彦, 脇中洋, 相馬大祐
2. 発表標題 矯正施設を退所した知的障害者等の住まいの変遷に関する研究
3. 学会等名 日本発達障害学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 山田直子, 山崎優子, 北村亮太, 指宿信, 脇中洋
2. 発表標題 取調べ技法とカメラアングルの組み合わせが事実認定に与える影響について
3. 学会等名 法と心理学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 巖島行雄, 中川孝博, 脇中洋, 大橋靖史, 今村核, 豊崎七絵
2. 発表標題 司法における供述の取り扱いの諸問題：再考
3. 学会等名 法と心理学会
4. 発表年 2017年



1. 発表者名 安田三江子
2. 発表標題 女性起業家における意思決定メカニズムの変遷
3. 学会等名 日本組織学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 鬼丸昌也, 朝霧裕, 坂口青葉, 川並利治, 脇中洋, 丸山顕徳, 島崎義孝	4. 発行年 2017年
2. 出版社 批評社	5. 総ページ数 231
3. 書名 孤立社会からの脱出 始めの一步を踏み出すために	

〔産業財産権〕

〔その他〕

脇中洋(2016)「東京高裁第4 刑事部平成23 年(お) 第6 号再審請求事件 三鷹事件・竹内景助氏の「停電時の行動」供述に関する心理学的意見書」三鷹事件再審請求弁護団〔本文11 頁〕
脇中洋(2017)「東京高裁第4 刑事部平成23 年(お) 第6号再審請求事件 三鷹事件・竹内景助氏の初期供述に関する心理学的意見書」三鷹事件第2 次再審弁護団提出〔本文33 頁〕
脇中洋(2017)「大阪地裁平成28 年(わ) 第3622号強姦被告事件に関する心理学的意見書(奥田昌宏氏) 提出〔本文2 頁〕
脇中洋(2017)「大阪地裁平成28年(わ) 第1161 号強盗殺人、有印私文書偽造・同行使、詐欺、窃盗、電磁的公正証書原本不実記録・同共用、死体損壊、死体遺棄被告事件 被告人の情状に関する鑑定意見書」大阪地裁刑事第8 部提出〔本文51 頁〕
脇中洋(2017)「大阪地裁平成28 年(わ) 第3622 号証人尋問調書」大阪地方裁判所
脇中洋(2017)「東京高裁第4 刑事部平成23 年(お) 第6号再審請求事件 三鷹事件：竹内景助氏および政氏の「停電時の行動」供述に関する心理学的鑑定意見書」三鷹事件第2 次再審弁護団提出〔本文23 頁〕
脇中洋(2017)「大阪地裁平成28年(わ)第3622 号強姦被告事件 被害者供述生成に関する心理学的鑑定意見書」弁護人(大阪弁護士会・奥田昌宏氏) 提出〔本文37 頁〕
脇中洋(2017)「日野町事件証人・HM氏の言い回しの変化に関する心理学的鑑定意見書」日野町事件第2 次再審請求弁護団提出〔総頁数32 頁〕
脇中洋(2018)「大阪高裁平成30年(う) 第935 号窃盗被告事件 保安員の証言および被告人の行為に関する心理学的鑑定意見書」弁護団提出〔本文47 頁〕
脇中洋(2019) 大阪高裁平成31年(う) 第257 号傷害致死被告事件 証人TH による目撃証言の体験性に関する心理学的鑑定 予備考察」弁護団提出〔本文21頁〕
脇中洋(2020)「日野町事件証人・MH 氏の言い回しの変化に関する心理学的鑑定意見書」日野町事件第3次再審請求弁護団提出〔本文39頁〕

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	安田 三江子  (Yasuda Mieko)  (90288613)	花園大学・社会福祉学部・教授    (34313)	

## 6. 研究組織 (つづき)

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	中島 玉緒  (Nakashima Tamao)		カナダBC州保護観察官
研究協力者	ピエティラ ヨーコ  (Pietila Jouko)		ヘルシンキ刑務所長
研究協力者	ターンバル アラン  (Turnbull Allan)		ハーフウェイハウスBill Mudge House施設長
研究協力者	フロネック ステファニー  (Hronek Stephanie)		元カナダ矯正局仮出所事務所法務官
研究協力者	リバネン ヘッリ  (Ritvanen Heli)		ヘルシンキ更生保護団体AGGREDI職員
研究協力者	アーン ビヨン・ハラルド  (Aanes Beyorn Harald)		Way Back Osloケースマネージャー・元受刑者
研究協力者	ギルクライスト アレックス・ヨセフ  (Guilchrist Alex Joseph)		元Victoria脳損傷者協会ケアマネージャー・脳損傷当事者
研究協力者	モンクハウス ブルース  (Monkhouse Bruce)		カナダWilliam Head刑務所・心理学主任

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	ロイ キャシー (Roy Kathy)		ハーウェイハウスManchester House施設長
研究協力者	ヨハンセン ハノーラ (Johannesen Honora)		カナダ司法ボランティア団体CAMSスタッフ